

## 案件概要書

2015 年 4 月 28 日

**1. 基本情報**

- (1) 国名：セネガル共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ダカール州ダカール県（約 110 万人）
- (3) 案件名：ダカール港第三埠頭改修計画（Project for Rehabilitation of The Third Wharf in Dakar Autonomous Port）
- (4) 事業の要約：本事業は、ダカール港でマリ向け貨物を扱う第三埠頭の岸壁や倉庫の改修、舗装等を図るもの。

**2. 事業の背景と必要性**

- (1) 当該国における港湾セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

アフリカ大陸最西端に位置する当国は、政治的・経済的安定を背景に、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）圏の平和と成長に重要な役割を果たしている。2035 年の新興国入りを目指した「セネガル新興計画（PSE）」でも、周辺後背地向け物流のハブ機能の強化を目標に掲げており、それを通じた同国の物流産業の更なる振興が期待される。

ダカール港は後背の内陸国のゲートウェイとしての役割を果たしており、年間貨物取扱量（約 1,200 万トン、2013 年）のうち内陸国向けトランジット貨物が 15% を占める。そのうち 9 割以上がマリ国向けであり、ダカール港で取り扱うマリ国向け貨物は、同国向け海運貨物総量の 68% に当たる（2013 年、JICA 調査）。この背景として、2000 年代にコートジボワール国内の政治危機が進行し、同国アビジャン港経由の物流が滞ったこと、同時期にセネガル・マリ間の 2 つの回廊道路が新たに整備されたことなどが挙げられ、ダカール港におけるマリ国向け貨物の取扱いは、2009～2013 年の間に 3 倍以上に拡大した（約 185 万トン、2013 年）。

ダカール港は 8 つの埠頭とコンテナターミナル等からなり、本件が対象とする第三埠頭は主にマリ向け貨物を優先的に取り扱っている。同埠頭で扱うマリ向け貨物の多くは、米、肥料、砂糖等からなり、ダカール港はマリの食糧安全保障上極めて重要な役割を担っている。このため、セネガル・マリ両政府の取り決めの下、ダカール港で扱うマリ国向け貨物に対しては一般より安価な港湾使用料金を適用することとされている。また、主にマリ向け貨物を取り扱う第三埠頭は、民間コンセッショナーを経ずにダカール港湾公社（PAD）が直営で管理しており、保税手続きをマリ国法人であるマリ国保税倉庫管理会社（EMASE）が担うなど、他の埠頭と異なる特別な運営体制を敷いている。

マリは 2012 年から内戦化し、イスラム武装勢力の侵入により国家が分断したため、一時テロリストの巣窟となった。その後、国際社会の支援を受けて国家の再統合、復興に取り組みつつある。このような中、我が国も 2013 年の TICAD V において、サヘル地域への 1,000 億円の支援を表明した。かかる背景から、同埠頭の整備は、マリの平和の定着と民生の安定に極めて重要な役割を担う。

他方、第三埠頭は 1939 年に建設されたものであり、老朽化が著しく、陥没や沈下等が生じており、一部崩落の危険性も示唆されている。そのため安全な荷役が阻害されており、荷役機械導入の障害にもなっている。また雨季（7 月～10 月）には陥没箇所での滞水のため荷役ができない期間が生じており、拡大するマリ向け貨物輸送の障害となっている。

かかる背景の下、PSE ではダカール港の近代化を優先課題に掲げており、「優先行動計画（2014～2018 年）」の中でも第三埠頭の改修を緊急性の高い優先事業に位置づけている。また、当国が策定した「ダカール港マスタープラン（2006～2020 年）」でも、同埠頭の劣化状況に言及し、緊急に実施すべき優先事業としている。

このような状況の中、「ダカール港第三埠頭改修計画」（以下「本事業」という。）は、マリ向けトランジット貨物を扱う当該埠頭の改修と近代化により取扱貨物量を増加させ、もって復興期にあるマリ及び物流のハブ機能を担うセネガル国、両国の安定と経済発展に寄与するものである。

#### (2) 港湾セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

本事業は、対セネガル共和国国別援助方針の重点分野「持続的経済成長の後押し」に合致し、協力プログラム「経済インフラ整備プログラム」に位置づけられる。また、TICAD V における「VI.平和と安定」、「サヘル地域に対する日本の三つの具体策」にも適合する。なお、本事業サイト（ダカール港）を起点とするバマコ - ダカール南回廊に対し、有償資金協力「バマコ - ダカール間南回廊道路改良・交通促進事業」（2006 年度 L/A 調印、9.6 億円、アフリカ開発銀行との協調案件）及び無償資金協力「マリ - セネガル南回廊道路橋梁建設計画（第一次～第三次）」（2007、2008、2009 年度 E/N 締結、合計 38.08 億円）を実施した。

#### (3) 他の援助機関の対応

- ① 世界銀行：ダカール・バマコ鉄道の改修支援を実施予定。
- ② アフリカ開発銀行（AfDB）：ダカール港コンテナターミナルの運営を担うコンセッションナーに対する融資を実施中。

#### (4) 本事業を実施する意義

本事業は、我が国が TICAD V で支援を表明した、貿易促進・インフラ整備を通じた経済成長の後押しに貢献し、西アフリカ地域のハブを目指す同国政策にも合致する。加えて、マリ向け物流の拡大を通じてサヘル地域の安定と成長、食糧安全保障にも寄与するものであり TICAD V の公約であるサヘル地域支援にも貢献する、広域性の認められる案件である。また、荷役の安全性確保の観点から当該埠頭の改修は喫緊の課題とされている。上記から、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性、妥当性、緊急性は高い。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業概要

##### ① 事業の目的

セネガルのダカール港において主にマリ向けバルク貨物を扱う第三埠頭を改修し、安全かつ効率的な荷役を可能とすることにより、ダカール港を経由するマリ向け物流の拡大を図り、もってセネガル国の物流産業の振興とマリの食糧安全保障に寄与する。

## ② 事業内容

### i. 施設・機材等の内容

【施設】岸壁（360m）、エプロン含むヤード舗装及び既存倉庫（2,070 m<sup>2</sup>）の改修

【機材】係船柱、岸壁側面の防舷材、はしごの調達、給水管の交換等

### ii. コンサルティングサービス／ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認

### iii. 調達・施工方法：協力準備調査にて確認

## ③ 他の JICA 事業との関係

開発計画調査型技術協力「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト（2014～2015）」を実施中であり、ダカール港周辺も調査対象範囲に含まれている。

## (2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：ダカール港湾公社（Dakar Autonomous Port）

② 他機関との連携・役割分担：世界銀行が、ダカール・バマコ鉄道の改修支援を検討しており、本事業との連携によるセネガル～マリ間の物流網強化が期待される。

③ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて確認

## (3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすい港湾セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

(4) 横断的事項：特になし

(5) ジェンダー分類：ジェンダー対象外

(6) その他特記事項：特になし

## 4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

中国「秦皇島港戊己バース建設事業」の事後評価（評価年度 2005 年度）等では、急速な経済成長に伴う貨物量の需要拡大を受けて港湾の利用計画に変更が生じ、事業の効率性が低下したことから、事業対象港の役割の明確化や長期的需給予測に基づく綿密な計画を策定すべきとの教訓を得ている。

本事業においても、協力準備調査を通じてダカール港全体における本事業の位置づけについて先方政府に十分確認するとともに、同国及び内陸国の長期的需要を分析し、調査結果を基に綿密な計画を策定する。

以上

[別添資料] 地図



セネガル国



ダカール港



ダカール港

第3埠頭 (案件対象埠頭)



第3埠頭 (案件対象埠頭)